



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社クラdash 上場取引所 東
 コード番号 5884 URL http://corp.kuradashi.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)河村 晃平
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)高杉 慧 (TEL)03-6456-2296
 定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,862	△1.7	53	—	21	—	23	—	12	—
2023年6月期	2,910	40.3	—	—	△164	—	△171	—	△167	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	1.17	1.12	1.2	1.7	0.7
2023年6月期	△17.40	—	△20.1	△14.3	△5.6

(参考) 持分法投資損益

2024年6月期

-百万円

2023年6月期

-百万円

(注) 1. EBITDA=営業利益+各種償却費等の非資金損益項目

2. 2024年6月期通期よりEBITDAを開示しているため、2023年6月期の数値及び2024年6月期の対前期増減率については記載していません。

3. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	1,454	1,043	71.5	96.22
2023年6月期	1,342	1,024	76.3	95.17

(参考) 自己資本

2024年6月期

1,039百万円

2023年6月期

1,024百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△34	△89	57	982
2023年6月期	△161	△51	480	1,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭 —

(注) 当社は、2025年6月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し及び本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年6月期	10,807,808 株	2023年6月期	10,763,358 株
2024年6月期	— 株	2023年6月期	— 株
2024年6月期	10,776,382 株	2023年6月期	9,619,659 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」をミッションに掲げ、世の中に山積する課題を解決するために社会的、環境的、経済的に優れた活動を行っております。

その主たる事業内容は、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」を通じた、フードロス削減のためのマッチングビジネスであり、インターネットを活用することで、迅速にフードロス商材を顧客に届けることを実現しております。また、売上金の一部を社会貢献団体へ寄付をするビジネスモデルにより、社会貢献活動の活性化を図っております。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化と回復の兆しが見られはじめました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当事業年度は、第1四半期における食品値上げによる外部環境の悪化の影響が作用し、第2四半期以降、市況の回復傾向が見受けられましたが、依然として市況は回復傾向の途上にあるものと考えております。

売上高は、前年同期比ではHub取引のスポット取引による差分があり、減収となりましたが、主力であるEC取引は前年同期比+108%の成長を堅持、Stores取引は案件獲得により前年同期比+142%の力強い成長を継続しております。

利益については、収益の複線化による限界利益の向上や広告宣伝費の効率的な投下、及び、固定費のコストコントロールにより、当事業年度においては、営業利益の計上となりました。

その結果、当事業年度の売上高は、2,862,197千円となり、前事業年度と比べ48,038千円の減少（前期比1.7%減）となりました。

また、営業利益は21,192千円（前期は営業損失164,154千円）、経常利益は23,316千円（前期は経常損失171,604千円）、当期純利益は12,623千円（前期は当期純損失167,372千円）となりました。

なお、当社は「Kuradashi」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は1,454,452千円となり、前事業年度末と比べ111,737千円増加となりました。

流動資産は、48,291千円増加し、1,279,642千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が66,510千円減少、商品及び製品が49,633千円増加、売掛金が39,701千円増加したことによるものであります。

固定資産は、63,445千円増加し、174,809千円となりました。主たる要因は、無形固定資産が74,355千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は411,037千円となり、前事業年度末と比べ92,626千円増加となりました。

流動負債は、36,547千円増加し、316,841千円となりました。主たる要因は、買掛金が36,076千円増加、未払費用が17,369千円減少、1年内返済予定の長期借入金が10,776千円増加したことによるものであります。

固定負債は、56,079千円増加し、94,196千円となりました。主たる要因は、長期借入金が56,079千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は1,043,415千円となり、前事業年度末と比べ19,110千円増加となりました。主たる要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が12,623千円増加、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ1,511千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ66,510千円減少の982,345千円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要

因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は34,055千円(前事業年度は161,905千円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益23,316千円、棚卸資産の増加額48,552千円、売上債権の増加額39,701千円、仕入債務の増加額36,076千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は89,463千円(前事業年度は51,470千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出89,011千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は57,007千円(前事業年度は480,322千円の増加)となりました。これは主に、長期借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出33,145千円、株式の発行による収入761千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」というミッションのもと、世の中に山積する課題を解決するために社会性、環境性、経済性を同時にかなえるビジネスの実現を目指しています。

当社の経営環境は、食品のEC市場の動向に影響を受けておりますが、当該市場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって変化した新しいライフスタイルやワークスタイルにより当該市場への需要が高まり、成長が続いております。今後においてもEC化の流れは続くことと予想されることから、食品のEC市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

2025年6月期においては、引き続き、更なるユーザー体験の改善を図るためのシステム及びアプリへの開発投資やSNS等を通じた販促活動、また、パートナー企業とのコミュニケーション向上により、魅力的な商品ラインナップの拡充に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループの2025年6月期の連結業績予想は、売上高3,900百万円、EBITDA123百万円、営業利益31百万円、経常利益24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円を見込んでおります。

なお、当社は、2024年6月27日の「株式会社クロスエッジの株式の取得による完全子会社化並びに、当該子会社の会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社クロスエッジの連結子会社化に伴い、2025年6月期より連結決算に移行いたします。2025年6月期の連結業績見通しにつきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」もご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,856	982,345
売掛金	37,071	76,773
商品及び製品	115,458	165,092
原材料及び貯蔵品	1,842	761
前払費用	14,254	15,907
未収入金	13,868	38,762
その他	-	0
流動資産合計	1,231,351	1,279,642
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,827	8,032
工具、器具及び備品(純額)	2,716	1,790
有形固定資産合計	14,543	9,822
無形固定資産		
ソフトウェア	57,355	99,518
ソフトウェア仮勘定	15,596	47,788
無形固定資産合計	72,951	147,307
投資その他の資産		
長期前払費用	1,355	918
繰延税金資産	7,608	4,075
敷金及び保証金	14,904	12,385
その他	1	301
投資その他の資産合計	23,869	17,680
固定資産合計	111,364	174,809
資産合計	1,342,715	1,454,452

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,193	123,269
1年内返済予定の長期借入金	25,808	36,584
未払金	26,405	27,679
未払費用	102,972	85,602
未払法人税等	12,357	14,203
契約負債	7,037	4,091
預り金	10,900	8,445
その他	7,618	16,964
流動負債合計	280,293	316,841
固定負債		
長期借入金	38,117	94,196
固定負債合計	38,117	94,196
負債合計	318,410	411,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,080	311,591
資本剰余金		
資本準備金	608,029	609,541
その他資本剰余金	307,939	307,939
資本剰余金合計	915,969	917,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△201,744	△189,120
利益剰余金合計	△201,744	△189,120
株主資本合計	1,024,305	1,039,951
新株予約権	-	3,463
純資産合計	1,024,305	1,043,415
負債純資産合計	1,342,715	1,454,452

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,910,235	2,862,197
売上原価		
商品期首棚卸高	64,360	115,458
当期商品仕入高	1,662,740	1,581,274
合計	1,727,100	1,696,733
商品期末棚卸高	115,458	165,092
売上原価合計	1,611,641	1,531,641
売上総利益	1,298,593	1,330,555
販売費及び一般管理費	1,462,748	1,309,363
営業利益又は営業損失(△)	△164,154	21,192
営業外収益		
協賛金収入	5,800	-
寄付金収入	-	1,464
国庫補助金受贈益	5,978	206
その他	3,844	1,110
営業外収益合計	15,623	2,780
営業外費用		
支払利息	330	450
株式交付費	3,057	-
上場関連費用	12,608	-
固定資産圧縮損	5,978	206
その他	1,098	-
営業外費用合計	23,073	656
経常利益又は経常損失(△)	△171,604	23,316
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△171,604	23,316
法人税、住民税及び事業税	3,376	7,159
法人税等調整額	△7,608	3,532
法人税等合計	△4,232	10,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△167,372	12,623

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	35,000	332,949	307,939	640,889	△34,372	△34,372	641,517	-	641,517
当期変動額									
新株の発行	275,080	275,080		275,080			550,160		550,160
新株の発行(新株予約権の行使)							-		-
当期純利益又は当期純損失(△)					△167,372	△167,372	△167,372		△167,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-	-
当期変動額合計	275,080	275,080	-	275,080	△167,372	△167,372	382,787	-	382,787
当期末残高	310,080	608,029	307,939	915,969	△201,744	△201,744	1,024,305	-	1,024,305

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	310,080	608,029	307,939	915,969	△201,744	△201,744	1,024,305	-	1,024,305
当期変動額									
新株の発行									
新株の発行(新株予約権の行使)	1,511	1,511		1,511			3,022		3,022
当期純利益又は当期純損失(△)					12,623	12,623	12,623		12,623
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								3,463	3,463
当期変動額合計	1,511	1,511	-	1,511	12,623	12,623	15,646	3,463	19,110
当期末残高	311,591	609,541	307,939	917,480	△189,120	△189,120	1,039,951	3,463	1,043,415

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△171,604	23,316
減価償却費	16,617	25,173
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	330	450
株式交付費	3,057	-
上場関連費用	12,608	-
売上債権の増減額 (△は増加)	53,535	△39,701
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,894	△48,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,002	36,076
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,202	△26,328
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,675	△1,438
その他	2,953	6,107
小計	△172,275	△24,899
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△330	△450
法人税等の支払額	△640	△8,706
法人税等の還付額	11,340	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,905	△34,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,818	△451
無形固定資産の取得による支出	△41,056	△89,011
敷金及び保証金の回収による収入	4,955	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,551	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,470	△89,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	-
長期借入れによる収入	10,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△47,042	△33,145
株式の発行による収入	549,364	761
上場関連費用の支出	△2,000	△10,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,322	57,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,945	△66,510
現金及び現金同等物の期首残高	781,910	1,048,856
現金及び現金同等物の期末残高	1,048,856	982,345

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、株式会社クロスエッジが運営する冷凍弁当の宅配サービス「Dr. つるかめキッチン」事業の取得を目的とし、2024年8月23日（予定）を効力発生日として、株式会社クロスエッジ（以下「クロスエッジ」といいます。）の全株式を取得（以下「本株式取得」といいます。）し、本株式取得の効力発生後にクロスエッジの「Dr. つるかめキッチン」事業を除くその他の事業を会社分割（新設分割）（以下「本新設分割」といいます。）により分社化し、さらに本新設分割の効力発生後に新設分割設立会社（以下「新設会社」といいます。）の株式を同取締役会開催日現在におけるクロスエッジの株主（以下、「クロスエッジ株主」といいます。）に対して譲渡する（以下「本株式譲渡」といいます。）ことで、「Dr. つるかめキッチン事業」のみを含むクロスエッジを当社の完全子会社とする一連の取引（以下本株式取得、本新設分割、本株式譲渡をあわせて「本件取引」といいます。）を実施することを決議し、2024年6月27日付でクロスエッジ株主との間で本株式取得の株式譲渡契約及び本株式譲渡の株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クロスエッジ

事業の内容 冷凍弁当の宅配サービス「Dr. つるかめキッチン」事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社クロスエッジは、Dr. つるかめキッチンの運営会社であり、美味しく健康にお召し上がりいただけるように栄養バランスを考えた冷凍弁当の宅配サービス事業を運営しております。宅配弁当市場は、成長著しい市場であり、当該市場に新規参入し、当社のブランディング・ECノウハウを活かした拡大戦略により、当該市場シェアの拡大を図るとともに、当社の食の総合ECとしてのプレゼンスを更に高めることが、今後の持続的な成長と企業価値の向上に有効であると判断し、本件取引を行うことといたしました。

本件取引の実施については、主に本件事業承継後の事業運営を円滑に実施するために現運営事業者であるクロスエッジの法人格を存続する形で事業承継をすることが、スムーズに当社が事業を開始することに資することを考慮した結果、本株式取得、本新設分割及び本株式譲渡の各取引を実行することが、総合的に勘案し、スキームとして最も適切であると判断いたしました。

③企業結合日

2024年8月23日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

現時点では結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	486百万円
取得原価		486百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 31百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「Kuradashi」運営事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	95.17円	96.22円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△17.40円	1.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	1.12円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△167,372	12,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△167,372	12,623
普通株式の期中平均株式数(株)	9,619,659	10,776,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	497,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション としての新株予約権 13,640個 第2回ストック・オプション としての新株予約権 428,000個 第3回ストック・オプション としての新株予約権 272,300個	第4回ストック・オプション としての新株予約権 121,680個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,024,305	1,043,415
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,463
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,024,305	1,039,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,763,358	10,807,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。